

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …………… 取得原価

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

但し、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産 …………… 取得原価

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次の通りです。

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における時価法

イ 市場価格のないもの …… 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における時価法

イ 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。) …… 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。) …… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

………… リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不納見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
但し、重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、公営企業会計である水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、直営診療所特別会計(上診)については税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

農業者労働災害共済事業特別会計

町営住宅等特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

直営診療所特別会計

介護保険特別会計

簡易水道事業特別会計

農業集落排水処理事業特別会計

漁業集落排水処理事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業特別会計

土地開発事業特別会計

若狭町水道事業会計

若狭町工業用水道事業会計

若狭町下水道事業会計

若狭町国民健康保険上中診療所事業会計

公立小浜病院組合

・小浜病院事業会計

・レイクヒルズ美方病院事業会計

若狭消防組合

敦賀美方消防組合

美浜・三方環境衛生組合

福井県後期高齢者医療広域連合

福井県市町総合事務組合(退職手当事業、非公災事業、交通災害事業)

福井県自治会館組合

嶺南広域行政組合

若狭広域行政事務組合

株式会社レインボーライン

有限会社かみなか農楽舎

株式会社若狭瓜割

株式会社クマツグ